

令和 6 年度
福山医療専門学校
自己点検・自己評価シート

1. 学校の教育目標

学園理念である「地域社会に貢献できる人材の育成」に基づき、人間教育をしっかりと取り入れ即戦力となる人材を育成する。個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、知識力・技術力だけでなく、思いやりや共感、寛容、誠実な態度で接することができる「心豊かな医療人」を育成することを目標としている。また、学校ビジョンを一新し、「個人の成長」と「社会・地域への貢献」の調和を目指していく。

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標及び計画

- ① 入学者数の増加・学生募集の推進：SNS を最大限に活用、出張講座の促進、ガイダンス内容の充実化、認定資格の充実化・発信、募集定員の適正数の検討
- ② 退学者の防止：スクールカウンセラー配置
- ③ 国家試験合格率向上：国試対策プログラムの強化と個別フィードバック（模試や実力試験を定期的に開催）
- ④ 多職種連携の促進：看護学科、救急救命学科、理学療法学科、作業療法学科の授業科目内で計画的に実施
- ⑤ 質のよい実習教育の確立：実習指導者との連携
- ⑥ 教育の質の向上を図る：アクティブラーニングの実践、入学前教育プログラムの充実化（リメディアル教育の実践）、地域貢献活動の活発化
- ⑦ 学生生活活動の活発化：運動会の実施、人間力向上セミナーの実施（地元企業との連携）

3. 評価項目の達成及び取組状況

評価点：	適切… 4	ほぼ適切… 3	やや不適切… 2	不適切… 1
------	-------	---------	----------	--------

(1) 教育理念・目標

評価項目	評価点
学校の理念・目標・育成人材像は定められているか（専門分野の特性が明確になっているか）	3
学校における職業教育の特色は何か	3
社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	3
学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生保護者に周知されているか	3
各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	3

① 課題

1. 教育目標・育成人材像の妥当性と業界ニーズとの整合性

本校では、各学科の教育目標および育成人材像を、医療・福祉業界の変化に応じて柔軟に見直している。実習施設である医療機関・福祉施設との連携を通じて、現場のニーズや業界動向を把握し、教育内容に反映させている。しかしながら、その妥当性や実効性については、さらなる検証と改善の余地がある。特に、教育成果と国家試験合格率との関連性を分析し、教育の質の向上に繋げる必要がある。

2. 教育の実効性と学生支援体制

学園理念である「地域社会に貢献できる人材の育成」は、教育活動の根幹をなしているが、学生の知識や意識の定着には課題が残る。国家試験合格率が100%に届かない現状は、学生個々の能力や意識の差に起因しており、個別指導や面談を通じた支援体制の強化が不可欠である。今後は、学修成果の可視化や学習支援ツールの活用、メンタルサポート体制の充実など、学生の成長を多面的に支援する仕組みが必要である。

3. 将来構想の方向性

地域連携の深化：地域医療・福祉機関との連携をさらに強化し、地域課題に即した人材育成を推進。

教育の質保証：教育目標と成果の整合性を検証する内部質保証体制の構築。

情報発信の強化：理念や教育方針を保護者・地域社会に継続的に発信し、理解と信頼を得る。

個別最適化された学修支援：AIやICTを活用した学習支援システムの導入による、個々の学修状況に応じた指導の実現。

② 今後の改善方策

1. 教育目標と育成人材像の見直しと業界ニーズへの対応

各関連団体や協会、学校協会などから多角的に情報を収集し、業界の動向を的確に把握することで、教育内容の妥当性と実効性を高めていく。今後は、これらの団体との情報共有をさらに密にし、将来構想

の構築に活かしていく。

2. 実習施設との連携と現場志向の教育

実習施設との連携を通じて、現場で求められる実践力の育成に努めている。これに加え、業界団体との連携を強化し、教育内容の現場適応性を高めることで、より実践的かつ社会的要請に応える教育体制を構築していく。

3. 学生の自覚とモチベーションの向上

学生が日々の学習習慣を身につけ、自覚とモチベーションを高められるよう、継続的な指導（放課後の個別指導）を行っている。授業科目と国家試験対策科目を連動させ、模擬試験などを通じて成果を可視化・評価することで、学習の目的意識を明確にし、学修意欲の向上を図っていく。

4. 学科間連携による内発的動機づけの強化

他学科の教員による講義や、他学科の学生との交流を通じて、専門職としての自覚と責任感を育む取り組みを行っている。学科を超えた学びの場を提供することで、学生の内発的動機づけを促進し、より深い専門性と広い視野を持った人材の育成を目指していく。

③ 特記事項

なし

(2) 学校運営

評価項目	評価点
目的等に沿った運営方針が策定されているか	3
事業計画に沿った運営方針が策定されているか	3
運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか。機能しているか	3
人事、給与に関する制度は整備されているか	3
教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	3
業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	3
教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	3
情報化、システム化等による業務の効率化が図られているか	4

① 課題

近年、人事考課制度は以前に比べて整備が進みつつあり、教職員の評価に一定の基準が設けられるようになってきている。一方で、教育活動等に関する情報公開は依然として十分とは言えず、保護者や地域社会との信頼関係の構築に課題が残っている。また、学校運営においては校長を中心とした部門長会議で意思決定が行われているが、決定事項が教職員全体に十分に周知されているか、また意思統一が図られているかについては確認と改善が必要である。

② 今後の改善方策

今後の学校運営においては、チーム医療を促進するためディスカッション等を行い、多角的視点を形成するために他学科との連携講義を導入する。教育活動等に関する情報公開の在り方について協議を重ね、具体的な公開方法を検討・実施していくことが重要である。保護者や地域社会との信頼関係を築くためにも、積極的な情報発信に努めていく。

また、個々の教員における目標管理の明確化と、それに基づく人事考課制度のさらなる改善を図ることで、教職員の意欲向上と専門性の伸長を支援する体制を整えていく。

さらに、学校運営方針の共有と意思統一を図るために、半期に1回の全体会を開催し、校長の方針を全教職員に周知する機会を設ける。この場では、部門間の連携・協働を促進し、目的に沿った意見交換ができる風通しの良い職場環境を整えることで、教職員の認識と意識の統一を図り、活気ある学校づくりを推進していく。

③ 特記事項

なし

(3) 教育活動

評価項目	評価点
教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	3
教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関として修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	3
キャリア教育実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
関連分野の企業関係施設等の職業教育（産学連携インターンシップ、実技実習等）が体系的に位置づけられているか	4
授業評価の実施評価体制はあるか	4
職業に関する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
成績評価単位認定の基準は明確になっているか	4
資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
人材育成目標に向け、授業を行うことができる要件を満たした教員を確保しているか	3
関連分野における先端的な知識技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みがされているか	3
職員の能力開発のための研修は行われているか	3

① 課題

1. 教育の質を高めるための情報共有と指導体制の見直し

学科の教育理念や目標、育成したい学生像などについて、保護者への周知は入学式や保護者説明会の機会に限られており、十分な理解が得られていない。これにより、学校教育方針と家庭との連携が不十分となっている。今後は、日常的な教育活動の中での繰り返しの指導や、個別面談・保護者面談を通じた情報共有が必要である。

また、学生の目的意識の低下も顕著であり、「入学すれば何とかなる」「教員がサポートしてくれる」といった受け身の姿勢が見受けられる。学生数の増加に伴い、ルールを守らない学生も増加傾向にあり、教員の負担が増加している。

2. 実習成果の個人差と教育支援体制の課題

病院実習を含む実践的な学びの場では、知識の定着や応用力の育成に課題があり、国家試験の合格率が100%に届いていない現状や、即戦力としての技術面での不足が指摘されている。教員は実習を通じて積極的な指導を行っているが、学生の性格や能力により成果に個人差が生じている。

3. 実習評価の客観性と柔軟性

学科ごとに実習成績評価の項目内容や基準は異なるが、一定の客観性を確保しているものの、技能面や態度面といった定量化が困難な領域においては、評価の妥当性や一貫性に課題が残っている。特に、

実技や実習を含む科目では、学生の個性や能力差が顕著に表れるため、より柔軟かつ多面的な評価手法の導入が求められている。

4. 教員の資質向上と若手支援体制の強化

教員の研修参加数は増加傾向にあるが、先端的な知識や技能の習得、または指導力向上を目的とした研修への参加は依然として限定的であり、教員の資質向上に向けた体系的な取り組みが不足している。さらに、教員の経験年数が短いことも、指導力や教育の質に影響を与えており、主任による若手教員への支援体制の強化が求められる。教員が学習状況の把握ができておらず、自宅学習の習慣化が確立されていない。

② 今後の改善方策

1. 教育の質向上に向けた継続的な情報共有と家庭との連携強化

日常的な教育活動、個別面談、保護者面談などを通じて継続的な情報共有（朝礼ミーティングや学科会議など）を行い、家庭との連携強化を図っていく。

2. 個別指導の強化と実践力向上に向けた教育支援体制の再構築

病院実習を含む実践的な学びの場では、知識の定着や応用力の育成に課題があり、即戦力となる人材育成の観点からも大きな課題であり、学生の性格や能力に応じた個別指導の強化が求められる。

単に「楽しい学校環境」だけではなく、熱意ある教員の存在、十分な教員数、そして経営側の支援が不可欠である。

そのためには、教科外学習の時間（朝学習や放課後学習など）を設けていく。

3. 実習評価の再構築

評価項目の内容を適宜再検討し、より実態に即した改善を図っていく。

4. 教員の資質向上と若手支援に向けた体系的な研修と情報共有の推進

年間計画に基づいた研修計画を立案し、教職員の能力開発と指導力向上に向けた取り組みを積極的に推進し、情報共有を通じて教育研究の質を高めていく。

③ 特記事項

なし

(4) 学修成果

評価項目	評価点
就職率の向上が図られているか	4
資格取得率の向上が図られているか	4
退学率の低減が図られているか	3
卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3
卒業後のキャリア形成への効果を把握し、学校の教育活動の改善に活用されているか	3

① 課題

1. 学修成果とキャリア形成の課題

卒業生へのアンケートを通じて教育活動の再考を行っているが、活用は十分とは言えず、担任と副担任の連携や学年団でのコミュニケーションを活性化して、体系的なフィードバック体制の構築が求められる。

卒業後のキャリア形成に関する情報収集や支援体制が限定的である。特に国家試験不合格者への支援が不足しているため、卒後に所在不透明とならないような支援体制の構築が必要である。

2. 資格取得と学力向上の取り組み

低学年から国家資格取得を目指した学力育成に取り組み、最終学年での国家試験合格率が全国平均を下回っている学科があり、さらなる改善が必要である。また、模擬試験の平均点は低下傾向にあり、学生の学習意欲や危機感の欠如が懸念される。

3. 学生のモチベーションと退学率の課題

最終学年前に学力不振による退学者が発生しており、学習継続へのモチベーション維持が重要な課題。精神的な不調による退学者も一定数存在し、特に専門的学習への適応が困難な学生への支援が求められる。

特別な配慮が必要な学生の割合が高く、教員の指導負担が大きい。

4. 就職状況と進路の課題

救急救命学科の学生については消防職志望者が多いが、定年延長の影響で採用枠が減少し、就職環境は厳しいが、今後は病院救急救命士が徐々にではあるが増加傾向にある。看護学科、理学療法学科、作業療法学科については進路状況については大きな変化はなく、資格取得をすれば、就職は 100%である。

全学科、国家試験合格が最優先であるが、今後の就職の幅も広がることや就職への有利性も考慮し、それぞれの領域に役立つ認定資格の取得も目指し、職業理解を深めていく必要がある。

② 今後の改善方策

1. 卒業生・在学生のフィードバック活用

卒業生に対するアンケートを継続的に実施し、教育内容やキャリア支援の有効性を検証する。
効果的な情報収集手段を検討し、教育活動の質向上に活かす。

2. 学生の自己理解と目標設定の支援

将来的な職業目標を明確化させるために、就職ガイダンスを実施して、キャリア形成にイメージをつけていく。その上で学生が自身の課題や不足点を自己分析できる機会を設け、主体的な学修を促していく。

3. 認定資格取得支援とモチベーション維持

在学中から国家資格以外の認定資格取得（強度行動障害支援資格や認知症サポーターなど）にも挑戦できる機会を提供し、学習意欲の向上と多様な進路選択を支援する。国家試験合格に向けた段階的な学習計画（各学年の実力試験など）を導入し、モチベーションを維持できるように関わってしていく。

4. 職業理解の深化と入学前の適性確認

オープンキャンパスやガイダンスなどを通じて職業理解を深める機会を提供し、各学科の求める人材像や各職種に必要とされる能力などを入学前に十分に説明し、各学科のアドミッション・ポリシーを基準とした適性のある学生の入学を促していく。

適性のミスマッチな学生の入学を防止するため、入試前の面談や適性評価の導入を検討していく。

5. 退学率の低減と適切な進路選択の支援

教員間で退学リスクのある学生情報を共有し、個別面談ならびに保護者連絡などを行い、早期からの対応を図る。また、心的理由による退学が増加傾向であることから、スクールカウンセラーとの連携を強化し、相談体制を整備していく。

6. 教育方針とカリキュラムの一貫性確立

学科全体で効果的な教育方針を確立し、職業理解が深まる一貫した教育体系を構築することを最優先課題と捉え、カリキュラムの編成も考えていく。

③ 特記事項

なし

(5) 学生支援

評価項目	評価点
進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
学生相談に関する体制は整備されているか	4
学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	3
学生の健康管理を担う組織体制は整備されているか	3
課外活動に対する支援体制は整備されているか	3
学生の生活環境への支援は行われているか	3
保護者と適切に連携しているか	4
卒業生への支援体制は整備されているか	4
社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	3
高校・高等専修学校等との連携によるキャリア職業教育の取り組みが行われているか	3

① 課題

1. 生活環境への支援

以前のコロナ禍の影響により、学校行事やイベントが中止され、学生の楽しみや交流の機会が減少している。その影響により学生のモチベーションや学校生活への満足度の低下が懸念される。

2. メンタルヘルス支援

スクールカウンセラーの配置が進み、心身の相談体制が整いつつある。しかし、課題として学校側が利用を促しても、実際にカウンセラーを利用する学生は少ない。相談への心理的ハードルや認知不足が要因と考えられる。

3. 進路・就職支援

学生の意向を尊重しつつ、就職担当教員を中心に支援が行われている。課題として、高校・専門学校との連携が不十分で、進学・就職に関する情報共有や支援体制の強化が必要である。

4. 学生相談体制

担任・副担任による対応が基本とし、それに加えてチューター制を導入している学科もある。面談等で生活面の把握に努めているが、学生からの自主的な相談が少ない状況であり、国家試験前など重要な時期に、担当教員と学生の関わりが希薄になる傾向も見受けられている。

5. 経済的支援

多くの学生が奨学金を受給しており、一定の経済的支援は行われている。奨学金以外の支援策として入学金の減免を図った。

6. 保護者との連携

保護者との連絡体制は密であり、教員間での情報共有も行われている。しかし、問題行動があった場合の対応はできているが、予防的な連携や支援の強化が必要である。

② 今後の改善方策

1. 生活環境の充実

新入生交流会、運動会、学園祭などのイベントを企画・準備中であり、学生同士の交流や学校生活の充実を図る。コロナ禍で失われた楽しみやつながりを回復し、学生のモチベーション向上を目指す。

2. メンタルヘルス支援の強化

スクールカウンセラーの存在と利用方法について、学生への周知・啓蒙を進め、利用のハードルを下げるように努める。また、担任・副担任（またはチューター教員）が連携し、日常的に学生の様子を把握しながら、心身の相談がしやすい環境を整備するなど相談体制の強化に努める。

3. 学業と生活の両立支援

7割以上の学生がアルバイトをしており、家庭環境により過度な労働を強いられているケースもある。学業への影響が見られる場合は、成績や出席状況や授業態度などの事実を基に個別面談を通じて改善を促す。

4. 教員間の連携と一貫した指導体制

学生指導や保護者対応において、朝礼ミーティングや学科会議などで教員間での情報共有を徹底し、指導内容のブレがないように質を確保する。多忙による指導のばらつきが、学生や保護者の不信感につながらないよう、学科長のマネジメント力を強化し、校長のサポートにて対応をする。

5. 学内外との連携強化

学生支援をより充実させるため、各委員会を設立し、学内の他学科や関係部署との連携を図り、よりよい教育を促進していく。さらには外部機関である実習機関と、バイザー会議や調整会議などを通じて連携を深めていく。

③ 特記事項

なし

(6) 教育環境

評価項目	評価点
施設・設備は教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか	3
学内外の実習施設、インターンシップ等について、十分に教育体制を整備されているか	3
防災に対する体制は整備されているか	3

① 課題

1. 福祉機器等の導入課題

本校の教育環境においては、施設・設備について一定の整備がなされており、施設基準に準じた設備も充実してきていることから、現時点ではおおむね適切な環境が整っているといえる。しかしながら、福祉用具や治療器具などに関しては、最新の機器が導入されておらず、技術の進展に対応した教育を行う上での課題が残っている。

2. 職業専門校に求められる実習室環境の課題

特に職業専門校において重要な実習教育に関しては、実習室の数や面積など、実習に必要な要件を十分に満たす施設整備が不可欠である。施設基準は満たしているが、学生一人ひとりが十分な学習スペースを確保できるよう、施設の拡充が必要であるが、現状ではその対応が困難な状況にある。

② 今後の改善方策

1. 福祉機器等の導入計画

教育環境の更なる充実を図るためには、現状に満足することなく、継続的な見直しと改善が必要であるが、設備の更新については、無尽蔵に行うことは現実的ではない。教育効果が高く、必要性の高い機器については優先的に更新を進める努力をしていく。

2. ハード面とソフト面のバランス

学生数の増加や教育内容の高度化に対応するためには、施設整備の充実とともに、適切な教員数の確保も不可欠である。教育の質を維持・向上させるためには、ハード（施設・設備）とソフト（人的資源）のバランスの考慮しながら改善要に努めていく。

③ 特記事項

なし

(7) 学生の受け入れ募集

評価項目	評価点
学生募集活動は、適正に行われているか	3
学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	3
入学選考は適正に行われているか	3
学納金は妥当なものとなっているか	3

① 課題

1. 国家資格や職業理解に関する情報提供の不足

入学前の段階で、学生に対して国家資格の取得や将来の職業像に関する説明が十分に行き届いておらず、進路選択の理解が浅いまゝ入学を希望するケースが見られる。

2. 入試段階での適格性判断

面接試験において内容や評価基準の見直しが必要である。

3. 学納金に対する参加者の反応

オープンキャンパス等では、教育方針や学科の特色について丁寧に説明し、一定の理解を得られているものの、学納金の説明において「やや高い」との声が参加者から上がることがあり、経済的なハードルが志願意欲に影響を与えていると考えられる。

② 今後の改善方策

現状に甘んじることなく、より質の高い学生募集と教育の実現を目指し、以下の改善策を講じる。

1. 入学選考の質の向上

学生の適格性をよりの確に判断するため、アドミッション・ポリシーを基に、各学科は面接内容や評価基準を策定し、より精度の高い学生の受け入れを目指す。

2. 高校との連携強化と情報発信の充実

高校の進路指導担当教員に対して、本学科の教育方針や国家資格、職業理解に関する情報が十分に伝わっていない現状を踏まえ、入試広報部が中心となって、説明会や資料提供を通じた丁寧な情報発信を強化する。

3. 参加学生への丁寧な説明と納得感の醸成

オープンキャンパス等の機会を活用し、学科の特色や学納金の意義について、参加学生や保護者が納得できるよう、より丁寧に分かりやすい説明を心がけ、信頼と理解を深めていく。

③ 特記事項

なし

(8) 財務

評価項目	評価点
中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4
予算収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	5
財務について、会計監査が適正に行われているか	4
財務情報公開の体制は整備されているか	3

① 課題

中期計画にあった1号館空調更新、LED工事、EV修繕は無事に計画通り完了した。
実績は、予定していた予算内での実施となり、大幅な損益は生じていない、1号館屋上の防水シートが劣化していることから雨漏りの可能性があるため、防水工事が必要となる。また、1号館防火シャッターも劣化により、作動しなくなっているため、工事が必要となる。
部門ごとに行う予算については、高額購入は理事会にて承認し、適正な管理を継続していく。
財務については、税理士の指導のもと、監査をいただきながら運営管理を実施する。
情報公開においても、事務局にて閲覧可能な環境を作っているため、継続していく。
来年度以降は、大幅な修繕工事は控えていないが、学生数が減少し、減収減益となる可能性が高いため、教職員一丸となって学校経営に取り組んでいく。

② 今後の改善方策

学園の目指す方向性を教職員に示し、全員が同じ目標に対して行動できるように取り組み方を変える。
帰属意識を高め、利他の心を追及していくことで好循環が生まれる。
自己の評価を高めることだけに特化せず、他者を高めることで自己成長に繋げていける運営を目指していく。

③ 特記事項

なし

(9) 法令等の遵守

評価項目	評価点
法令・専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
個人情報に関して、その保護のための対策がとられているか	4
自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	4
自己評価結果を公開しているか	4

① 課題

関係法令を遵守し、適正な運営を行っており、学生に対しては、「募集要項」や「学生便覧」などの資料を通じて必要な情報を丁寧に案内し、各種手続きや対応も適切に処理する。
これに伴い、安心して学べる環境の整備に努めていく。

② 今後の改善方策

適切にできており、継続とする。

③ 特記事項

なし

(10) 社会貢献・地域貢献

評価項目	評価点
学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	3
学生のボランティア活動を推奨及び支援しているか	4
地域に対する公開講座教育訓練を積極的に実施しているか	3

① 課題

学校全体として地域貢献事業に取り組んでおり、地域社会との連携を図る活動を継続的に実施している。一方で、学科単位での地域貢献活動については、学生の興味関心に応じて個別に参加を促す形をとっているものの、継続的な取り組みはほとんど行われていないのが現状である。

また、地域や団体からボランティアの依頼があった場合には、学内で広く学生を対象に募集を行い、希望者を派遣する形で対応している。こうした活動には、学生だけでなく教員も積極的に参加しており、地域貢献の一環として一定の成果を上げている。

しかし、学科としての主体的な取り組みや、学生の学びと結びつけた地域貢献活動の展開には課題が残されており、今後は年間計画を立案し、かつ教育的効果を意識した活動の構築が必要である。

② 今後の改善方策

今後は、地域のニーズを丁寧に掘り起こし、学科（職域）としてどのような貢献が可能かを検討したうえで、教職員の業務負担や学生の学修とのバランスを考慮し、計画的な地域貢献活動を立案・実行していく。

特に、学科の特色や専門性を活かしたボランティア活動を企画・実施することで、地域社会への実質的な貢献と、学生の学びの深化を両立させることを目指す。学科としての主体的な地域連携の在り方を確立し、継続的かつ効果的な社会貢献活動の展開を図っていく。

③ 特記事項

なし

4. 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

令和6年度重点目標に対する総括

(1) 授業の充実と国家試験合格率

作業療法学科

国家試験合格率：21/21人 100%

救急救命学科

国家試験合格率：15/18人 83.3%

理学療法学科

国家試験合格率：20/25人 80.0%

看護学科

国家試験合格率：17/21人 81.0%

学生に理解しやすい授業の展開案を模索・改善・実施に努めており、放課後における学習指導、課題の提出などをおこない学力向上を図っている。また、年次当初の段階から、学習習慣の定着化を図る（基礎学力の向上）ことが必要であり、毎月の実力試験や国試対策模試を実施・分析し、個別指導につなげ、資格取得率向上に向けた取組を継続的に行っていく。

(2) 自立する職業人・社会人の育成

本校では、校内学習および実習を通じて、専門職として必要な知識・技能の習得に加え、社会人としての基本的態度の醸成にも力を注いだ。が、学生一人ひとりの個性により、基本的態度の習得にばらつきが見られた。各教員は学生や保護者と密に連携し、日常的に学生の成長を注視していく。

特に、基本的態度の教育はマニュアル化が難しく、教員間での継続的な研鑽と情報共有が不可欠。教員は専門職としての実務経験を活かし、講義や演習、実習の学習段階において、学生が責任感を持って行動できるよう丁寧な指導を行う。最終学年には、学生自身が自発的に社会人としての言動を取れるように関わっていく。一方で、情操教育などの側面においては、課題が残っており、真に自立した職業人・社会人を育成したと自信を持って言えるよう、今後も教員自身の資質向上と教育内容の充実に努めていく必要がある。特に、公務員志望の学生に対しては、社会全体の奉仕者としての自覚を持たせる指導を重視していく。

今後も、現代の若者気質や個性を踏まえつつ、社会に必要とされる人材の育成に向けて、より一層の努力を重ねていく。

(3) 「学校自己評価」による人材育成

「学校自己評価」は、学校全体の教育活動を多角的に見直し、改善を図るための重要な手段である。年度ごとに自己評価を実施することで、教育活動の成果や課題を省察し、当校の不十分な点を明確にして修正を加えることができる。これにより、学校全体の活性化が促進され、教育の質の向上につながる。また、自己評価を通じて得られる多角的な視点は、教職員一人ひとりの成長にも寄与する。特に、アセスメント能力（評価・分析力）やマネジメント能力（計画・運営力）の向上が期待される。こうした能力の育成を目的として、当校では毎月一回の学科会議を開催し、教職員全員が共通の目標に向かって連携を深めている。このような継続的な対話と確認の場を設けることで、組織としての一体感が生まれ、効果的な人材育成が実現されている。